

## 75歳以上の医療費負担の 原則2割化に反対する請願署名

2019 年から、後期高齢者医療（75 歳以上）の医療費窓口負担を現行 1 割から 2 割にする論議が、経済財政諮問会議（内閣府）や財政制度審議会（財務省）ですすめられ、社会保障制度審議会（厚労省）でも議論が開始されました。2 割化となる負担増の計画に対して、老人クラブや医療関係団体から慎重な意見が相次いでいます。

戦前、戦後を体験してきた高齢者は日本経済の発展に寄与し、医療に安心してかかる制度に支えられ世界一の長寿国をつくりあげてきました。しかし、この間、公的年金の受給額が毎年減少するなどの影響もあり、一人暮らしの高齢者の約半数は生活保護基準を下回り高齢世帯の 27% が貧困状態に陥っています。

高齢者は健康で長生きするために、わずかな貯蓄を取り崩し日々の生活を送っています。このような厳しい実態に追い討ちをかける 75 歳以上の医療費自己負担の 2 割化は、高齢者の生活と健康に大きな影響を及ぼし大変困ります。

ついては、以下を請願します。

### 《請願事項》

#### 1、75 歳以上の医療費の窓口負担を 2 割にしないでください

（\*住所が同じ場合でも「同上」「〃」は使わないでください）

氏 名	住 所

\*この署名は、国会、関係省庁に提出する以外に使用しません

#### ＜呼びかけ団体＞

中央社会保障推進協議会

東京都台東区入谷 1-9-5-5F 03-5808-5344

全日本年金者組合

東京都豊島区南大塚 1-60-20 03-5978-2751

日本高齢期運動連絡会

東京都中野区中央 5-48-5-504 03-3384-6654

#### 【署名用紙送付先】

東京社会保障推進協議会

〒170-0005

豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 6 階

Tel 03-5395-3165

e-mail syaho2@chihyo.jp

# 医療の負担増—高齢者はじめ全世代で

政府は「骨太の方針2018」で、社会保障費抑制を大きな方針として掲げました。

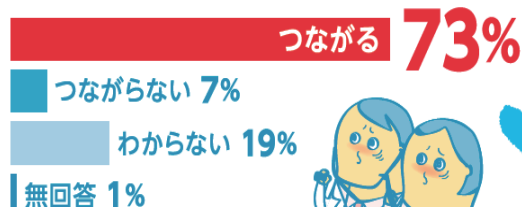
そこで挙げられているが、①75歳以上の患者さんの窓口負担を原則1割から2割にする【下図】というもの。医療機関を受診する機会の多い高齢者にとって、健やかな暮らしが脅かされようとしています。全国保険医団体連合会が2015年に行った調査では、73%の医師、歯科医師が「受診抑制につながる」と回答しています。

## ①75歳以上の患者さんの窓口負担が原則1割→2割負担に

75歳以上の窓口負担1割(一般・低所得者)を2割にすることも検討されています。

医師・歯科医師の7割以上が  
「75歳以上の2割負担化で受診抑制につながる」と回答

75歳以上の窓口負担を2割に引き上げたら  
受診抑制につながると思いますか？



このほかにも政府は、

②医療機関の窓口での1～2割の定率負担にプラスして、100～500円の定額追加負担を設ける

③痛み止めなど、薬の「保険はずし」や自己負担割合の見直し

④金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担の仕組み【右図】

—などを検討しています。

高齢者だけでなくすべての世代にわたる「医療と介護の負担増」。

反対の声を挙げ、計画をストップさせましょう。



## ④「老後のたくわえ」が「資産」とみなされ、大幅負担増 (金融資産等の保有状況を考慮に入れて負担を求める仕組みの導入)

現在、入院時の食事代などで、「所得」によって負担が軽くなる場合があります(1食460円のところ、低所得者区分等によって210円～100円になる)。それを「所得」だけでなく、マイナンバーを活用し、「金融資産等」の保有状況で負担を重くするしくみをつくろうとしています。

このしくみが導入されれば、「老後のたくわえ」があるばかりに、負担が増えることになります。

例えば…「●●●万円の貯金があるばかりに」

- ①患者負担割合 所得だけをみれば1割だったのが2割、3割に
- ②入院時の食事代210円が460円に(1食)

こんな疑問はないですか?  
「資産が多い」なら負担が増えてもしょうがないのでは?

高齢者は、貯金を崩しながら生活しています。その蓄えがあるから「負担増」になれば、「受診できない」「生活できない」という事態に陥る恐れがあります。